安全データシート(SDS)

作成: 2015年2月17日
改訂: 2025年5月15日

1. 製品及び会社情報

製品名称	フェロチェック
推奨用途及び使用上の制限	マルテンサイト、フェライト及びオーステナイト系ステンレス鋼の不動態化及び、錆判定のチェック液。
会社名	株式会社NSC
住所	大阪府豊中市利倉1丁目1番1号
電話番号	06-6862-5025
FAX番号	06-6862-0481
緊急連絡電話番号	薬品営業部 06-6862-5025

2. 危険有害性の要約

GHSの分類 物質又は混合物の分類	・GHS分類基準に該当しない。
GHSラベル要素 絵表示	・なし
注意喚起語	・非該当
危険有害性情報	・GHS分類基準に該当しない。
注意書き - 「安全対策」	・非該当
注意書き - 「救急処置」	・非該当
注意書き - 「保管」	・非該当
注意書き - 「廃棄」	・非該当

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物

成分及び含有量表

化学名または一般名	重量%	官報公示整理番号(化審法・安衛法)	CAS番号
硫酸	0.04~0.06%	(1)-430	7664-93-9
指示薬	0.04~0.05%	非公開	非公開
水	99.89~99.92%	該当しない	7732-18-5

4. 応急処置

吸入した場合	・新鮮な空気のある場所に移すこと。必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	・すべての汚染された衣類と靴を脱ぎ、石鹼と大量の水ですぐに洗浄すること。 必要に応じて医師の診断を受ける。
眼に入った場合	・水で数分間、注意深く洗うこと。 ・コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。洗浄を続けること。 ・直ちに医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	・速やかに口をすすぐ。 ・意識のない人の口には何も与えないこと。無理に吐かせないこと。
応急措置をする者の保護	・個人用保護具を着用すること。

5. 火災時の措置

消火剤	・現場状況と周囲の環境に適した消火方法を行うこと。
使ってはならない消火剤	・情報なし
特有の危険有害性	・情報なし
特有の消火方法	・情報なし
火災時の特有危険有害性	・熱分解で刺激性の有毒なガスと蒸気を放出することがある。
消火を行う者の保護	・個人保護具を着用すること。消防士は自給式呼吸器および消火装備を着用する必要がある。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。 ・漏出した場合の周囲にロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止する。 ・作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
回収、中和 封じ込め及び浄化の	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報については「12. 環境影響情報」参照 ・情報なし ・こぼした場所は消石灰、ソーダ灰等で中和処理する。乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて、密閉できる容器に回収する。
二次災害の防止策	<ul style="list-style-type: none"> ・環境規制に従って汚染された物体および場所をよく洗浄する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い 技術的対策 注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・アルカリ性物質との接触を避ける。局所排気装置を使用すること。 ・容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。 ・漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。 ・使用後は容器を密閉する。 ・取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。 ・指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。 ・休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいけない。 ・取扱い場所には関係者以外の立入を禁止する。
安全取扱注意事項 保管	<ul style="list-style-type: none"> ・皮膚、眼、衣類との接触を避ける。個人用保護具を着用すること。
保管条件 安全な容器包装材料 混触危険物質	<ul style="list-style-type: none"> ・直射日光を避け、換気の良いなるべく涼しい場所に密閉して保管する。 ・ガラス、ポリ塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレンなど ・アルカリ性物質、金属類

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策 管理濃度 ばく露限界	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。 ・設定されていない
化学名 日本産業衛生学会 ACGIH	<ul style="list-style-type: none"> ・硫酸(7664-93-9) ・1mg/m³ ・TWA 0.2mg/m³
保護具 呼吸器用保護具 手の保護具 眼の保護具 皮膚及び身体の保護具	<ul style="list-style-type: none"> ・保護マスク ・不浸透性保護手袋 ・側板付き保護眼鏡(必要によりゴーグル型または全面保護眼鏡) ・適切な保護衣を着用すること、保護長靴。 ・体を覆う衣類以外に予防措置は必要ない。
適切な衛生対策	<ul style="list-style-type: none"> ・産業衛生および安全の基準に基づいて取扱う。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	無色透明液体
臭い	無臭
pH	4~5(弱酸性)
比重	1.004
粘度	1.05 mPa・s
引火点	なし
溶解性	水に対して溶解(希釈)

10. 安全性及び反応性

安定性 危険有害反応可能性 避けるべき条件 混触危険物質 危険有害な分解生成物	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の条件下では安定。 しかし、熱、光により製品状態が変化する可能性がある。 ・化学的には安定。金属類と反応して水素ガスを発生する。 ・火源付近、直射日光、水、過度の高温。 ・アルカリ性物質、金属類。 ・硫黄酸化物(SOX)
--	--

11. 有害性情報

急性毒性 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 皮膚腐食性・刺激性 飲み込んだ場合 吸入した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・データなし ・急性刺激 ・中程度の刺激 ・データなし ・データなし
--	--

刺激性
発がん性
特定標的臓器・全身毒性
(単回ばく露)

・データなし
・データなし
・硫酸(7664-93-9)
ヒトでの低濃度の吸入暴露では咳、息切れなどの気道刺激症状が認められており、高濃度暴露では咳、息切れ、血痰排出などの急性影響のほか、肺の機能低下および繊維化、気腫などの永続的な影響が認められたとの記述(ATSDR, 1998)およびモルモットでの8時間吸入暴露で肺の出血および機能障害が認められたとの記述(ATSDR, 1998)から、区分1(呼吸器系)とした。

特定標的臓器・全身毒性
(反復ばく露)

・硫酸(7664-93-9)
SIDS(2001)のラットでの28日間吸入暴露試験では区分1のガイダンス値範囲で喉頭粘膜に細胞増殖が認められ、ATSDR(1998)のモルモットでの139日間反復吸入暴露試験では区分1のガイダンス値範囲内の濃度で鼻中隔浮腫、肺気腫、無気肺、細気管支の充血、浮腫、出血、血栓などの気道および肺の障害が、さらに、カニクイザルでの78週間吸入暴露試験では、肺の細気管支に細胞の過形成、壁の肥厚などの組織学的変化が、区分1のガイダンス値の範囲の用量(0.048 mg/L, 23.5Hr/Day)で認められたことから、区分1(呼吸器系)とした。

12. 環境影響情報

残留性・分解性
生体蓄積性
土壌中の移動性
オゾン層への有害性
その他データ
水生環境有害性

・情報なし
・情報なし
・情報なし
・情報なし
・硫酸(7664-93-9)
魚類(ブルーギル)の96時間LC50=16-28mg/L(SIDS, 2003)から、区分3とした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物
汚染容器及び包装

・廃棄は地域、国、現地の適切な法律、規制に則る必要がある。
・廃棄は地域、国、現地の適切な法律、規制に則る必要がある。

14. 輸送上の注意

ADR/RID(陸上)
国連番号
品名
国連分類
副次危険性
容器等級
海洋汚染物質

規制されていない

IMDG(海上)

規制されていない

国連番号

品名

国連分類

副次危険性

容器等級

海洋汚染物質

非該当

MARPOL73/78やIBCコードに
則ったバルクの輸送

利用可能な情報はない

IATA(航空)

規制されていない

国連番号

品名

国連分類

副次危険性

容器等級

環境有害物質

非該当

15. 適用法令

消防法
毒物劇物取締法
労働安全衛生法
化審法
危険物船舶運送及び貯蔵規則
航空法
海洋汚染防止法
PRTR法
水質汚濁法
火薬取締法
高圧ガス保安法

非該当
非該当
非該当
非該当
非該当
非該当
行令別表第1 有害液体物質 Y類物質
非該当
指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)
非該当
非該当

16. Other information

記入内容の取扱い

本データシートは一般的な工業用途において製品の安全な取り扱いを確保する為の参考情報として提供するもので製造者の保証書ではありません。
現時点で信頼しえらとえられる資料並び測定等に基づき作成したものです。
御需要家各位は、これを参考として自らの責任において
個々の取り扱い等の実態に応じた適切な措置を講じる事をお願い致します。

参考文献

JIS Z 7252:2019「GHSに基づく化学品の分類方法」
JIS Z 7253:2019「GHSに基づく化学品の有害性情報」
原材料SDS